

博士学位論文要約

現代ヨルダンにおける社会経済構造：人口センサスと世帯調査に基づいて

白杵悠

序論

中東アラブ諸国の国家建設は外からあてはめられた枠組みの中で行われ、その過程において経済の脱植民地化を目指して実施された工業化は、十分に成功したとは言いがたい。このような中で、湾岸諸国を中心としたアラブ産油国は、石油収入から莫大な利益を得るようになり、国際経済の中で一定の地位を占めるようになっていく。それゆえ、石油のイメージが強い中東地域において石油産業への関心は高く、関連するデータおよび研究はある程度蓄積されているものの、それ以外に関する経済研究はいまだ少ない。

近年では若年層の問題が契機とされる「アラブの春」の影響によって、中東・北アフリカ地域の就業や失業、経済格差に関する社会経済研究への関心が高まっている。しかしながら、中東アラブ諸国の多くの国で統計データがほとんど公開されてこなかったことが、研究蓄積を妨げてきた。本論文では中東アラブ地域の社会経済状況について、ヨルダン・ハーシム王国（以下、ヨルダン）を事例に、主に統計資料を用いて明らかにする。

ヨルダンは非産油国であり、主要な天然資源がない中で、建国以来、幾度も中東域内の戦争や紛争に伴う移民・難民を受け入れてきた国家である。強い経済基盤がなく、外部からの脅威にさらされやすい国家がなぜ今まで続いてきたのかという問いに対し、従来のヨルダン研究では国王の外交手腕を中心とする体制側からの説明がなされてきた。1990年頃までのヨルダン経済を扱った研究のほとんどは、国際援助や送金に関する国家単位でのマクロな分析であった。世帯・個人単位でのミクロな分析はほとんどなく、あったとしても世帯における国外送金の使われ方、あるいは国外で働くヨルダン人の特徴に関心が向けられてきた。しかしながら、第1章で説明するように、1990年代以降、ヨルダン社会および社会経済状況を取り巻く環境が大きく変化した。ヨルダン統計局が実施する統計調査の種類拡大に伴って、就業や失業、経済格差をテーマとした実証的な研究が増加しつつあるものの、その蓄積は未だ十分ではない。そこで本論文では、一連の人口センサスデータに加え、2008年から2011年にかけて実施された世帯調査に依拠して、ヨルダン社会を社会経済的側面から明らかにすることを試みる。

本論文が社会経済的側面として特に着目するのは、社会経済的な地域差もしくは所得や経済活動の空間分布に加え、労働市場への参加および就業と失業に関わる問題である。

従来のヨルダン研究において、国内における地域の社会経済的な差異とは、アンマンを中心とする裕福な北部に対して経済的に不安定な南部という漠然とした枠組みで言及されるに留まり、空間認識自体が希薄であった。しかしながら、このような地域の枠組みでは説明できない社会経済的な差異があることはすでに指摘されている。本論文では、可能な限り小さな行政単位での分析を試みることで、現代のヨルダンにおいてどのような社会経済的な地域差があるのか、経済活動や所得に関する空間的な分布を明らかにすることを旨とする。この課題は主に第2章および第3章で検討する。

さらに本論文では、第二の課題として、第4章および第5章を通して女性を中心としたヨルダン人の労働参加および就業の実態を明らかにする。まず、ヨルダン国内労働市場における特徴の1つとして指摘されてきた女性の低い労働参加率を取り上げる。従来の研究では女性の労働参加を阻害するものとして、宗教や社会規範という家族や文化に関わる要因に主に着目されてきた。そのため、労働市場参加の決定要因のみを分析していることが多く、女性の就業状況にまでは踏み込めていない。就業状況を検討していても、アンマンが主な対象となり地方に目が向けられておらず、特定の分野における女性の仕事に対する態度を検討した研究が主である。したがって、本論文では世帯調査を通して、得られうる限りの情報を用いた労働参加の決定要因、および女性を中心としたヨルダン人の労働部門別基本属性や就業状況を検討する。

本論文は全5章から構成される。

第1章 1990年代の転換と社会経済

第1章では、建国前後から現在までの社会変容について述べる中で、1990年代がヨルダン社会経済の転換であり、社会や労働市場が近隣諸国の政治・経済情勢に強く影響を受け続けてきたこと、およびその背景を示した。

第1節では、ヨルダン社会経済が転換する契機となったのは、国際通貨基金（IMF）により課された構造調整、および1990年から1991年の湾岸危機・戦争に伴う湾岸産油国からのヨルダン人労働者の帰還であることを説明した。構造調整は経済自由化政策への移行をもたらした一方、帰還者が増加し人口構成が変化したことで、高い失業率を中心とした国内の社会経済問題が表面化した。経済基盤が脆弱なヨルダンは建国以降、国際援助や外国送金、

あるいは近隣アラブ諸国との貿易などに依存し、周辺諸国の政治・経済情勢に影響を受けやすい環境にあった。しかしながら、1980年代以降に石油価格が大幅に下落した結果、国家は財政危機に陥る。ヨルダンの要請を受けて1989年にIMFにより課された構造調整によって、経済自由化が推し進められた。

第2節では、ヨルダン人帰還者のバックグラウンドに言及することで、建国直後から現在に至るまで、近隣諸国の政治・経済情勢に影響を受けてきたことを明らかにした。ヨルダン社会は、1940年代から1960年代にパレスチナ、2003年以降にイラク、2011年以降にシリアからなど、突発的な人口流入を受け入れ続けてきた国家である。その中でもヨルダン人帰還者の多くは、1948年の第一次中東戦争および1967年の第三次中東戦争に伴い、パレスチナからヨルダンへと避難してきた人びとであった。パレスチナのヨルダン川西岸地区が一時ヨルダン領であったことから、帰還者の多くはヨルダン国籍を保持していたのである。1973年の石油価格高騰によって湾岸産油国へ出稼ぎに向かったパレスチナ出身者を含む労働者は、1990年から1991年の湾岸危機・戦争を契機にヨルダンへ戻った。財政危機および帰還者の増加によって、失業率の上昇を中心とする国内の社会経済問題が表面化し、現在においてもほとんど改善していない。

第3節では、人口動態や婚姻状態、GDPなどのマクロ経済指標の推移、教育と労働市場の関係について確認した。それによって、国内の人口増加率や経済成長率は、国外からの難民の流入やオイルブームという周辺諸国の政治・経済情勢を反映したものであることを明らかにした。例えば、周辺諸国の政治情勢に合わせ変動する人口増加率やオイルブームによって上昇し、石油価格の下落とともに大きく下がる経済成長率などである。また、首都アンマンを事例に、人口流入によって都市の発展がもたらされたことも示した。

第2章 空間からみる社会：行政区と地域類型

第2章では、行政区の変遷を辿り、地域分類を行うことで、空間的な観点からヨルダン社会を分析した。自然増加のみならず社会増加により国内人口は増加し続けており、政府は国家建設を行う上で国民の数量的な把握が必須であった。

第1節および第2節では、統計局が公開した一連の人口センサスの統計資料および関連する報告書に基づき、行政区分がどのように変更されてきたのか、人口センサスの実施方法と質問内容、報告書に記載された項目やその定義の変化を検討した。それによって、国外からの大規模な人口の受け入れなどで社会が大きく動揺する中、国家が人口センサスの実施

を通して、外からやってきた人びとをも含む国内の住民を正確に把握し、管理しようとしたことを明らかにした。

第3節では、教育水準・就業・所得・移動という社会経済を中心とした指標に基づき、ヨルダンの地域分類を行った。依拠したのは、統計局から独自に入手した行政区分単位で整理された2004年人口センサスである。明らかになったのは、各県内においても明らかな社会経済的な地域差が見られることである。例えば、アンマンは人口や経済の中心地であるものの県内の北西部地域およびその周辺地域に限られている。アンマンの中心地以外の地域を含む国内の市町村のほとんどは公務員が多い特徴を持つが、女性雇用が進む公務員型は地方の中心地、男性雇用中心の公務員型は死海や南部など国境沿いの市町村に主に分布している。さらに中心地から離れた国内の東部には、農業自営業型や外国人農業賃金労働型の特徴を持つ市町村が多い。すなわち、アンマン県北西部とその他地域だけでなく、各県内においても明らかな社会経済的な地域差が見られる。

第3章 所得の構造と空間分布

第3章では、国内における所得の分布および構造について、ヨルダン全体および主要な5県を取り上げて検討を行った。分析は、統計局より入手した標本調査「世帯の支出と所得に関する調査2008年」に依拠した。特に着目したのは、賃金所得や不動産所得などの所得源である。

第1節では、国内の所得格差や所得水準の変遷を確認し、第2節では、依拠するデータを説明する中で、所得源、すなわち所得構成要素の分類について説明を行った。その後、ヨルダン全体の所得階層別の所得構成要素や所得分布の状況について分析した。それによって、賃金・給与所得がヨルダンで最も重要な所得源であることが明らかになった。また、富裕層は自営業所得を受け取る比重が高く、ヨルダン全体の所得不平等に影響を与えているのは自営業所得や賃貸所得、国外からの移転所得などであった。一方で、貧困層は援助などの政府や国内の他の世帯からの移転所得に依存していた。

第3節では、所得の空間分布を検討した。空間不平等の観点から指摘できるのは、アンマン県内の一部地域が突出して所得が高いため、アンマン県は所得水準が最も高いが所得不平等も大きいことであった。これは、第2章で指摘した経済の中心地とほぼ重なるアンマン県北西部において、所得水準が突出して高いためだった。他の県はアンマンほど所得格差が大きくなかった。さらに主要な5県（アンマン、ザルカ、イルビド、カラク、マフラク）を

取り上げて検討すると、アンマンやイルビドのような人口規模が大きい県はヨルダン全体と似た傾向を示していた。しかし、マフラクのような所得水準の低い県では、所得不平等に影響を与えていたのは賃金・給与所得であり、最貧困層は他の県と比べて政府からの援助に大きく依存していた。

第4章 女性の労働参加

第4章では、ヨルダン人女性の労働参加に何が影響を与えているか、世帯調査から得られる限りの情報を用いて明らかにした。世帯調査は、2008年から2009年にかけてアンマン県全土、2010年から2011年にかけてアンマン県を除いた11県全域において、家族構成、教育水準、就業形態、マイグレーションなどの基本指標に基づき、ヨルダンの社会経済状況を明らかにすることを目的に実施された。この世帯調査は、一橋大学とヨルダン統計局による共同大規模調査である。

第1節では、本論文で検討する要因が女性の労働参加にどのような影響を与えると予想されるか先行研究を参照しつつ示した後、世帯調査データの特徴をつかむため、人口センサスとの比較を行った。

第2節では、ヨルダン人の労働市場への参加と撤退の時期を検討するため、ヨルダン人女性の労働参加に強い影響を与える教育水準、婚姻状態に着目した。それによって、高卒未満の女性が労働市場に参加することは、極めて稀であることを指摘した。大卒以上の女性であっても男性より労働参加率は低く、年齢が上昇するとともに結婚を主な理由に労働参加率は低下していた。

第3節では、教育水準と婚姻状態に加えて、世帯構造（乳幼児がいるか、核家族か大家族か、世帯主か）や居住地、所得水準（世帯主による世帯所得水準への態度）、地域の失業率など他の要因も加えて、女性全体および婚姻状態・教育水準別労働参加の決定要因を検討した。これらの結果から、既婚女性は乳幼児がいると労働市場への参加をためらうこと、大卒未満の女性であっても世帯主であると労働市場に参加する傾向にあることが明らかになった。女性世帯主のほとんどが配偶者と別居や離婚、もしくは死別していることから、働かざるを得ない状況でしか大卒未満の女性は参加しないことがうかがわれる。また、大卒以上の女性の労働市場参加を阻害する要因は、所得水準の低さと地域の失業率の高さであった。高学歴女性は高い失業率のために仕事を探すことすら諦めていること、またヨルダンには大学入学時に一定の金額を支払うと希望の学部に入ることができる制度があるため、大学

時の専攻が卒業後の参加に影響を与えている可能性がある。

第5章 ヨルダン人の就業：女性を中心に

第5章では、女性を中心にヨルダン人の失業者の特徴、労働部門別の就業状況および賃金所得の決定要因について、第4章で依拠した世帯調査を基に検討した。第1節では、ヨルダン人失業者の特徴は若年層および未婚であるが、女性のみ高学歴の特徴を持っていることを示した。

第2節では、賃金労働者の基本属性（年齢、教育水準、婚姻状態、居住地）と就業状況（経済活動分類、職業地位、勤続年数、勤務地、契約状態）について、労働部門（公共部門と民間部門）ごとに検討した。女性の公共部門従事者は教育水準が高く、また既婚者の割合も高く、主に専門職として教育部門で働いている。他方で、民間部門に従事する女性は未婚者が多く、教育水準が低いことに加え、製造業に従事する割合が高く、主にサービス・販売従事者や単純労働者である。すなわち、既婚者は公共部門や教育部門に従事する傾向にあるが、大卒未満の女性は公共部門のような労働条件の良い職に従事していないため、大卒未満の女性は労働参加を諦めている可能性がある。

第3節では、性別および労働部門別の賃金所得の決定要因を検討した。分析から、公共部門では大卒以上であると賃金が高まること、民間部門において教育や保健・社会福祉業は女性の賃金が低いことが明らかになった。

結論

以上の各章における検討を通して、2つの課題について答えるならば以下の通りである。

まずヨルダンには南北や都市農村という枠組みのみならず、県単位にもかかわらない社会経済的差異が見られたことである。アンマンは高所得者層が居住し、国内外からの人口および民間商工業が集中する中心地であることが確かめられた。しかし、県という枠組みで見ると、中心地はアンマン県内の北西部とその周辺部に限られ、その他地域は所得水準が他県と変わらず、公務員か農業に従事する外国人労働者が多い特徴を持つ。地方の主要都市はアンマン中心部と同様の特徴、もしくは女性の社会進出が進む公務員型の特徴を持ち、中心地から離れると男性の政府雇用が主である。このような地域的特徴を見る限り、少なくとも就業や所得の観点から言えば南部のみに公共部門が集中し、経済的に困窮していることは見受けられない。むしろ、県の中心部とその他地域での違いが見られ、ヨルダン全体だけではな

く県内においても、中央部に人口や雇用が集中する経済構造であった。

次に、ヨルダン人女性が働く際に重要であるのは、大学を卒業しているか否かであった。大卒以上であると、女性は正規雇用が中心の公共部門、あるいは既婚者が好む教育部門での専門職などの労働条件の良い職に就きやすくなる。高等教育以上の教育を受けていないと希望の職につくことが難しくなるため、教育水準の低い女性は労働市場に参加して仕事を探すことを諦めていると考えられる。しかしながら、分析の結果、高学歴女性の失業率が高く、既婚以外に地域の高い失業率や所得の低さが高学歴女性の労働参加の阻害要因になっており、高等教育以上の教育を受けていたとしても女性は希望の職に就きやすいとは限らないようである。

さらに全体を通して指摘できるのは、少なくとも 2000 年代後半の時点においても労働市場など社会経済を取り巻く環境において、ヨルダンでは政府が重要な関わりを持っていることである。地域類型の分析や就業に関する分析から、ヨルダン人の多くが公務員として働き、特に女性の雇用は公共部門と強く結びついていること、貧しい人びとは政府からの援助に頼っていることなどに表れている。

ヨルダンは突発的な人口受け入れなどの歴史的背景から、中央政府が中心となって国家を建設してきた。その傾向は 1980 年代まで続き、経済政策にも適用された。1990 年代以降、特に現ヨルダン国王アブドゥッラー二世体制へと変わってから、政策自体は経済自由化へと大きく転換している。しかし、政府はヨルダンにおける最大の雇用者であり続け、いまだ移行期が続いているとも言える。また、雇用創出および女性の労働参加率の低さは、中東アラブ地域における共通の課題である。域内の他の国家と同じ問題を抱えるヨルダンは、その意味で 1 つの貴重な事例であろう。

所得や失業と強く関わるヨルダンの貧困問題および支出状況については、社会経済的側面として本論文では取り上げることができなかった。今後はそのような関連する個別の問題についても検討したい。また、労働参加の決定要因や賃金所得の決定要因における地域要因の具体的な影響については、十分に議論することができなかった。この点に関しても、今後の課題としたい。